

教員顕彰制度導入の取り組み

—教員顕彰制度と授業評価アンケート—

Introduction of Best Teacher Award —Best Teacher Award and Class Evaluation Questionnaire—

○森本 章治*¹ 藤解和也*¹
Akiharu MORIMOTO Kazuya TOHGE

キーワード： 最優秀教員賞，授業評価アンケート

Keywords: Best Teacher Award, Class Evaluation Questionnaire

1. はじめに

大学は顧客である学生のニーズに応えると共に、より良い人材を社会に供給する責務を負っている。平成15年度に導入した本学部の教員顕彰制度はこの目標を達するために実施するもので、教員の授業改善活動を促進し教育効果を高めることを目的としている。

一方、本学部では、各教員の授業改善に役立てること、またアンケート結果を公表し、教員が客観的に自己点検評価を行う資料を提供することを目的として、学生による授業評価アンケートを実施している。教員一人あたり最低1科目以上実施するという事で平成12年度後期からスタートし、今日に至っている。

今年度から始めた教員顕彰制度と学生授業評価アンケートは密接な関係があり、学生による授業評価アンケートを教員顕彰制度導入の際にデータとして利用することも検討した。しかし、学生授業評価アンケート導入の経緯やその取扱方法の困難さから、教員顕彰制度に利用することは断念し、独自のアンケートを実施することにした。

しかし、いずれの調査結果も学生の率直な意志の反映結果であり、両者の相関関係は重要である。そこでここでは、教員顕彰制度実施報告と共に両者の相関関係を報告したい。

2. 教員顕彰の実施方法

「最も良い授業、あるいは最も良い実験・実習等の指導をした教員名を部門毎に1名選択して下さい。」という設問により、学生に対して顕彰候補者選出のためのアンケート調査を行った。調査実施方法の概要は次の通りである。

(1) 対象とする講義科目、実験実習科目、創成型科目のリストを担当者名と共に、部門別に整理し一覧表にして学生に配布する。

(2) 調査は、2年前期終了時と3年後期終了時（導入初年度は4年前期終了後）の年2回とし、当該時期の学科オリエンテーションで実施する。

(3) 学部で講義、実験・実習等を行っている全教員が選考対象となる。

(4) わかりやすさや興味の喚起など、「良い授業」の基準例を学生に明示し、投票の際は投票理由をそれらの中から選択、あるいは自由記述させる。投票理由のないものは無効とする。

本方法の長所は、実験・実習科目を含めることが容易で、選考対象を助手以上の全教員とすることが容易な点である。例え授業方法が同じでも、科目の特性によってわかりやすさや興味の喚起の程度に差が生じ、学生の評価が異なることが予想されるため、下記のような部門分けを行った。

(I) 工学基礎科目部門：「工学部共通科目」となっているような数学系や情報系などの基礎科目

(II) 実験・実習・創成型科目部門：リテラシー、学生実験、創成型科目等

(III) 専門科目部門：一般の専門科目

このようにして、学科毎に選出された候補者リストを元に、下記のように工学部で審査し最優秀教員を選考することとした。

(1) 選出された数名の候補者から工学部で組織する最優秀教員賞審査委員会で顕彰者を審査・決定する。審査の詳細は当該委員会に一任する。また、選考結果の発表の際は、その選考理由も明示する。

(2) 最優秀教員賞審査委員会の構成：学部長、評議員、FD委員会正副委員長、教務委員会正副委員長など。

(3) 最優秀教員賞を部門毎に決定する。その内訳は例えば、部門順に1名、1名、3名とし、総計は5名程度とする。

*1 金沢大学大学院自然科学研究科

- (4) 部門別の最高得票数が極端に少ない場合は「該当無し」でも構わない。
- (5) これらのデータを用いて、学科毎に独自に表彰を行うことも可能である。

最優秀教員賞受賞者を年度末のFDシンポジウムで表彰し、その栄誉を讃えると共に、次年度の適当な時期に、その講義や実験・実習の公開授業を実施することとした。また、受賞の翌年度から3年間は、例えば票数がトップになっても最優秀教員賞候補者から外すこととした。(但し、最多得票である事実は公表する。)

3. 実施結果

アンケート回収率は学科による変動はあるものの、全学科の平均で89.3%となり、関係者の努力により、かなり高いものとなった。

アンケート結果を集計するに当たり、教員講義実施数のアンバランス、部門毎の科目数のアンバランス、担当教員数のアンバランス、履修者数のアンバランスの以上4点を考慮して、次のようなものを支持指標とし、科目部門毎の学科内順位付けを行うこととした。

$$I_s[\text{支持指標}] = [\text{支持率}] \cdot [\text{所属部門科目数}]$$

$$= \frac{[\text{有効得票数}]}{[\text{アンケート回収数}]} \cdot [\text{所属部門科目数}]$$

上記のように整理したデータを用いて、各学科で部門毎に総支持指標が高い者から順に候補者を3名程度選出した。各学科で実施された学生投票の結果の集計に基づき、平成16年1月に選考委員会(学部長、評

議員、教育関連委員長の6名)を開催し、慎重に審議した結果、5名の最優秀教員賞教員を選考し、工学部FDシンポジウムで選考経過を報告して、賞状と盾を贈呈した。また同時にマスコミ発表も行った。

4. 教員顕彰と授業評価アンケート

最優秀教員賞選出のために導入した支持指標 I_s 値が授業評価アンケート結果とどのような関係にあるのかを、科目部門別に調べた。このような分析を行うことにより、最優秀教員賞選出のためのアンケートにおいて学生がどのような投票行動をとるかが推定可能となるものと思われる。

ここでは平成14年度後期及び平成15年度前期の専門科目部門に注目する。最優秀教員による講義の授業評価アンケート結果と工学部全体の全授業評価アンケートの平均ポイントをアンケート項目別に整理したものを図1に示す。最優秀教員賞受賞者の授業評価アンケートは、出席回数や学生の受講態度以外のいずれのアンケート項目においても、工学部全体の平均ポイントより全般的に高いポイントを得ている。また最優秀教員の講義は予習・復習が必要な傾向にあり、最優秀教員アンケートでも学生が安易な投票行動を採っていないことがうかがえる。一方、支持指標と出席率にはあまり相関がない。

5. まとめと課題

最優秀教員賞を受賞する教員は、学生による授業評価アンケートの各項目において全般的に高い評価ポイントを得ており、強い相関関係が認められる。この結果は、今年度実施した最優秀教員賞選出のためのアンケートでも、学生は人気投票的な投票行動をしていないことが結論される。

しかし、今後の下記のような課題に対する対応をする必要がある。

- (1) 科目分類方法はこのままでよいか。
- (2) 4年生前期の講義課目を調査対象とするか。
- (3) 技術職員も顕彰候補者とするか。
- (4) 実験・実習・創成型科目部門では、統計誤差が大きいことが予想されるため、複数年度のデータを集約するなどして、隔年表彰としてもよいのではないか。

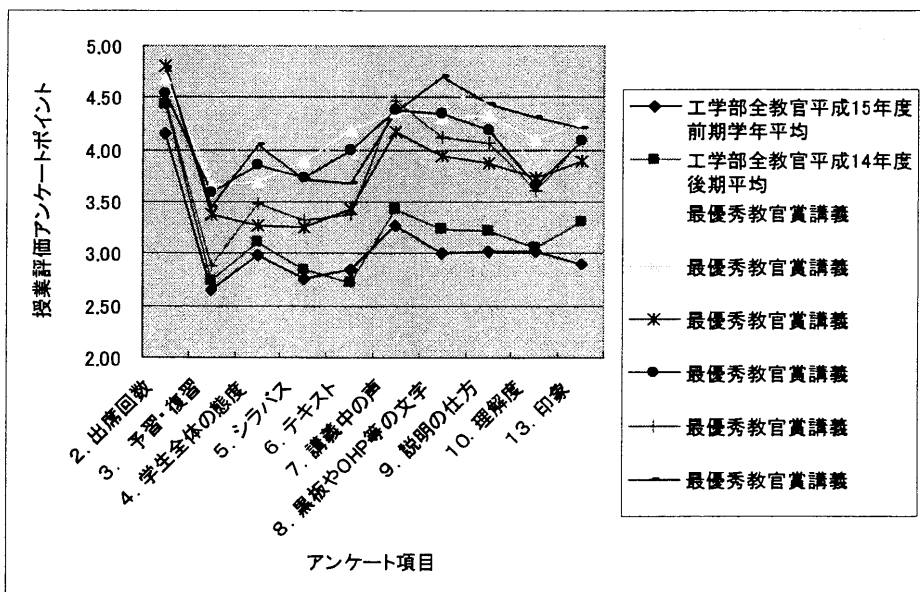


図1 最優秀教員講義と一般教員講義の授業評価アンケート